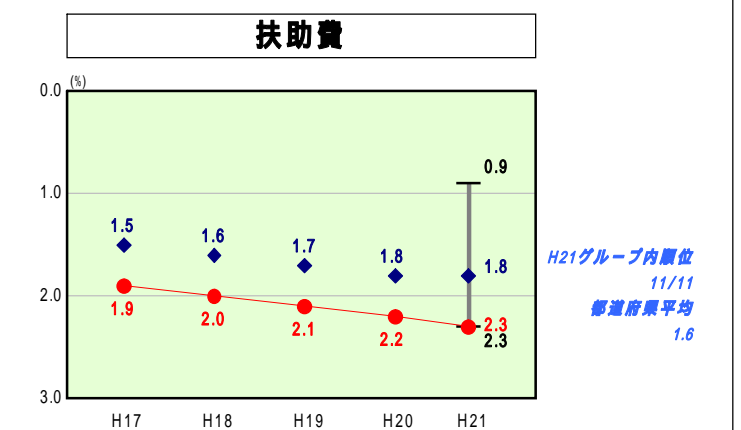
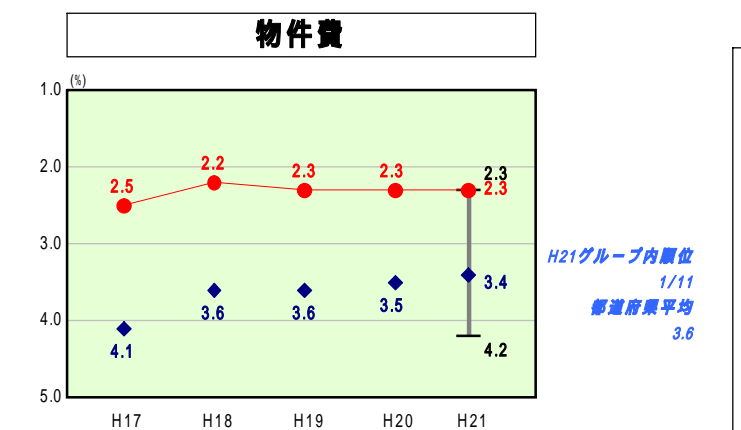
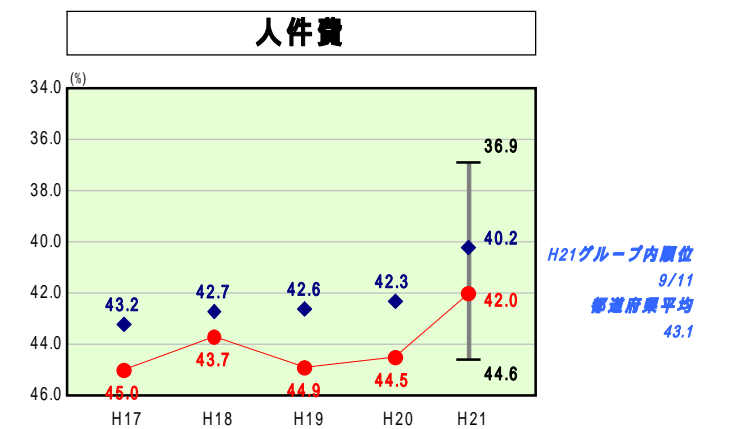
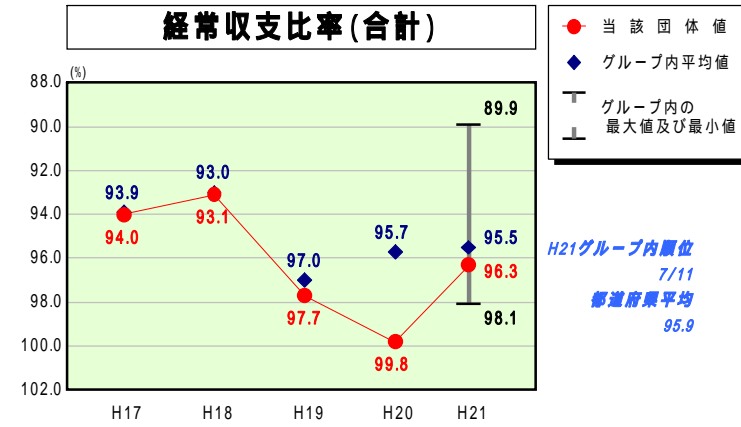
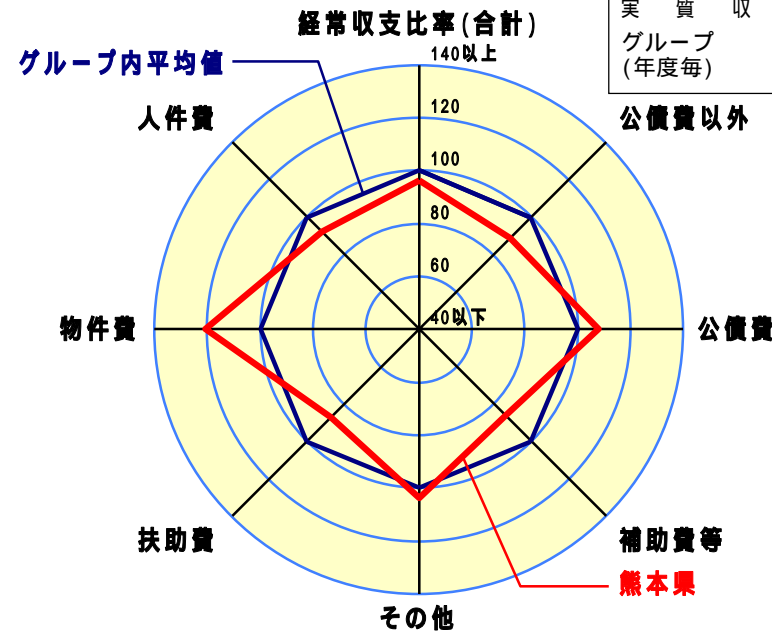


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	1,833,757人(H22.3.31現在)
口積模	7,076.77km ²
歳入総額	416,280,788千円
歳出総額	822,356,968千円
実質収支	797,817,876千円
	12,818,751千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

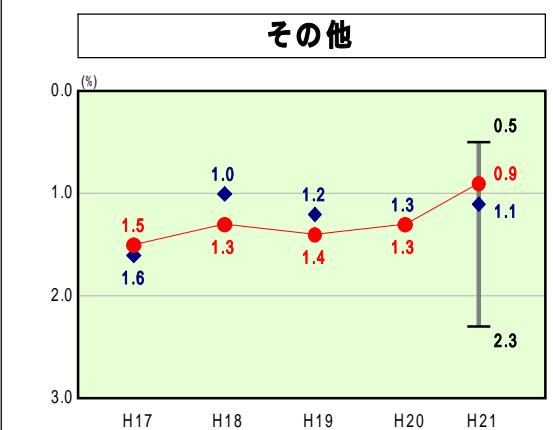
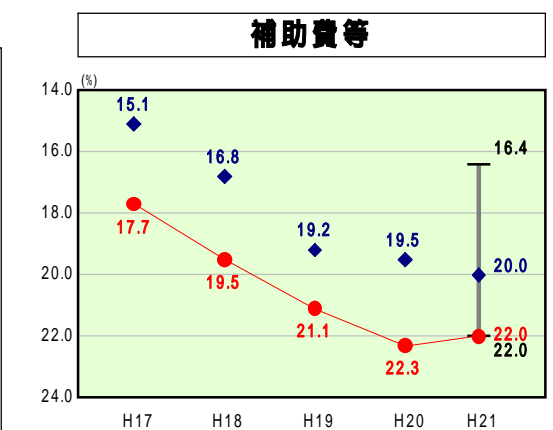
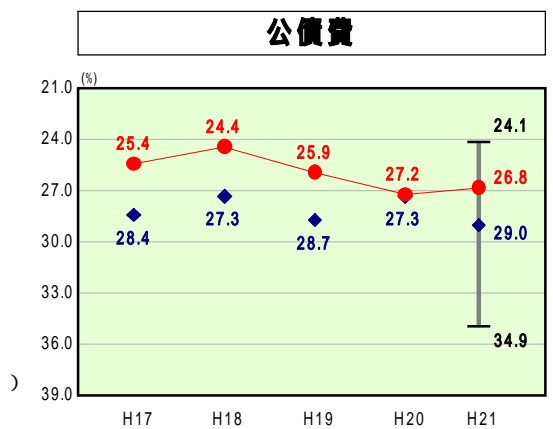
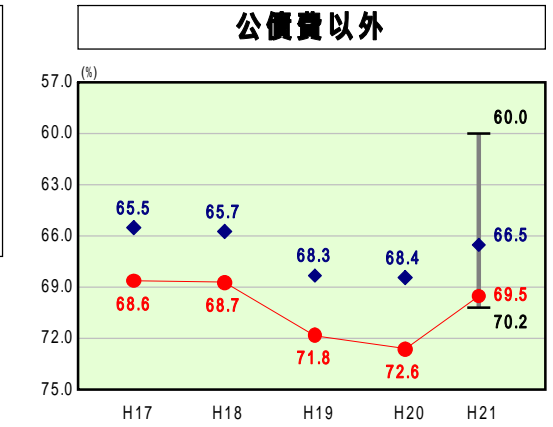
人件費
経常収支比率に占める人件費の割合は、前年度より2.5ポイント低くなった。これは、平成21年度から取り組んでいる「熊本県財政再建戦略」に基づく給与抑制措置等を実施した結果等によるものである。なお、財政比較分析表で触れたとおり、本県においてはこれまで、計画的な職員数の削減に取り組んだ結果、「人口10万人当たり職員数」は、グループ内平均を下回っている。また、人口1人当たり人件費(人件費に準ずる経費を含む)についても、本県はグループ内平均を下回っている。今後とも「熊本県財政再建戦略」に基づき、総人件費の抑制を図る。

物件費
経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度と同水準であり、グループ内平均及び都道府県平均を下回っている。今後も「熊本県財政再建戦略」に基づき、事務事業の見直しに取り組み、物件費の抑制に努める。

扶助費・補助費等
経常収支比率に占める扶助費・補助費等の割合は、グループ内平均及び都道府県平均を上回っている。これは、高齢化が全国よりも進展していることにより、老人医療・介護に関連した県の負担が大きいことに加え、障害者自立支援給付費等の増や本県特有の水俣病関係扶助費に関する負担があることによるものである。

公債費
経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度と比較し、公債費決算額は増加したものの、臨時財政対策債等の増により経常収支比率が改善したことにより、相対的に0.4ポイント低くなった。グループ内平均は下回っているが、都道府県平均を上回っており、引き続き、地方債残高の増加を招かない財政体質を堅持するとともに、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。

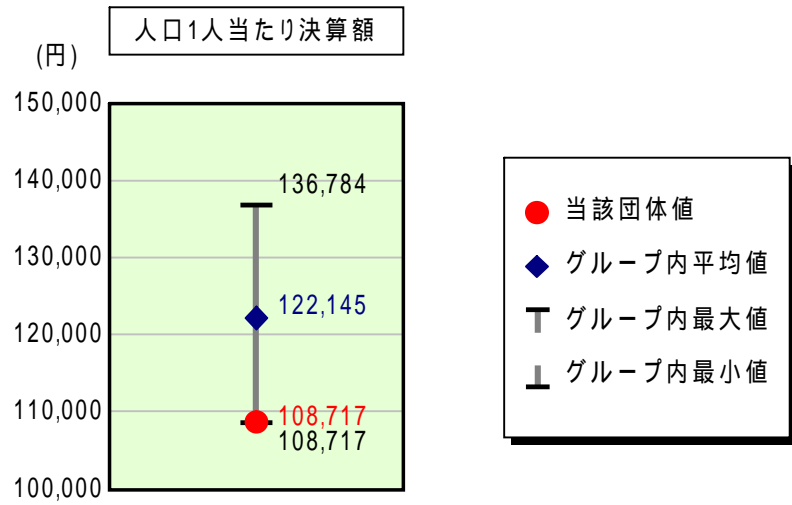
普通建設事業費
九州新幹線建設事業負担金や地域活力基盤創造交付金事業費等の増により、前年度より19.1%増加している。今後も国の動向を注視しつつ、引き続き、「熊本県財政再建戦略」に基づき、投資的経費の総額抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



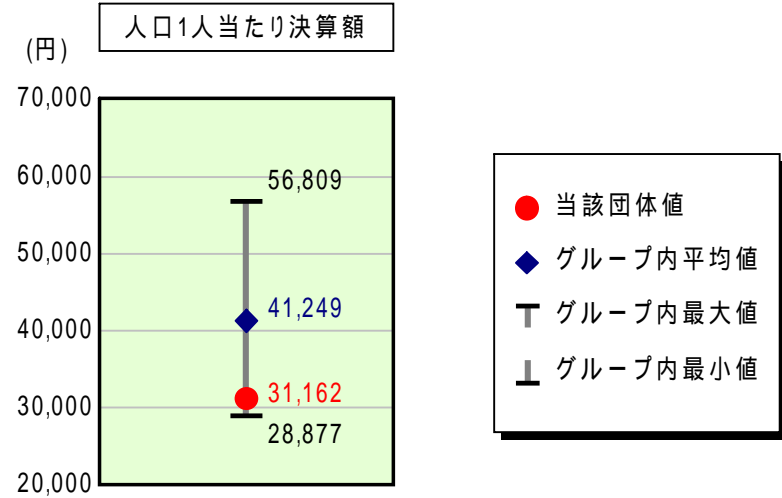
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	215,541,891	117,541	130,671	10.0
賃金(物件費)	492,984	269	480	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,106	12	580	97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,358,234	1,831	2,283	19.8
退職金	20,054,738	10,936	11,868	7.9
合計	199,360,477	108,717	122,145	11.0

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,240.13	1,399.30	159.17
ラスパイレス指数	98.1	97.5	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



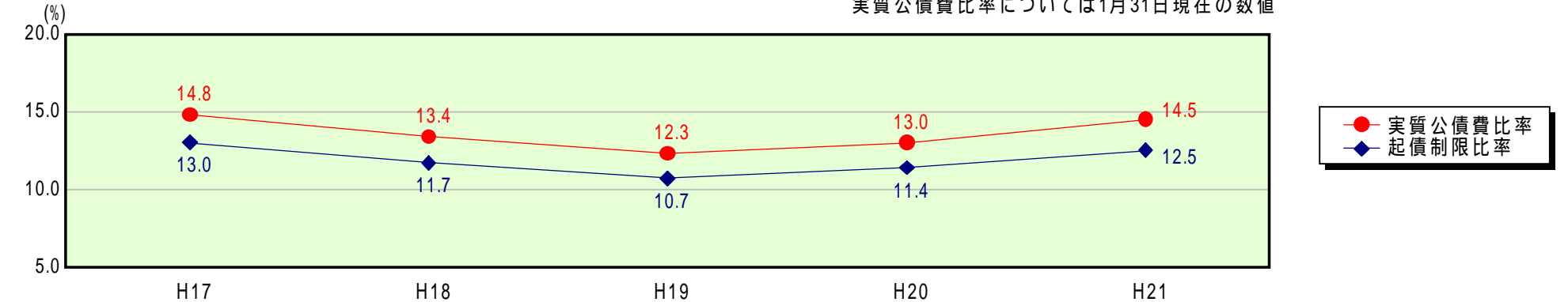
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	116,038,295	63,279	72,102	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,972	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,344,183	5,641	7,379	23.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,026,969	1,105	1,841	40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	141	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,249,827	1,772	3,656	51.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17,401	9	47	80.9
特定財源の額	11,219,951	6,119	2,676	128.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	63,312,664	34,526	46,212	25.3
合計	57,144,060	31,162	41,249	24.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

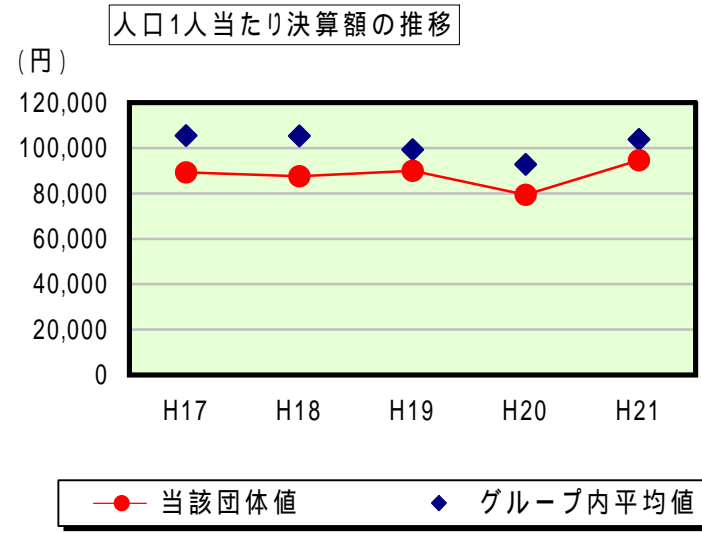
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	165,909,378	89,270	4.6	105,500	3.0	1.6
うち単独分	65,469,589	35,227	1.6	33,684	4.5	2.9
H18	162,186,458	87,570	1.9	105,352	0.1	1.8
うち単独分	65,147,309	35,175	0.1	35,033	4.0	4.1
H19	165,855,176	89,912	2.7	99,248	5.8	8.5
うち単独分	68,287,972	37,020	5.2	31,007	11.5	16.7
H20	146,109,891	79,437	11.7	92,849	6.4	5.3
うち単独分	61,484,095	33,428	9.7	30,532	1.5	8.2
H21	173,560,645	94,648	19.1	103,730	11.7	7.4
うち単独分	72,091,562	39,314	17.6	34,978	14.6	3.0
過去5年間平均	162,724,310	88,167	0.7	101,336	0.7	1.4
うち単独分	66,496,105	36,033	2.3	33,047	0.2	2.1